

阪南市財務書類(普通会計)の概要(平成24年度決算)

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務状況を把握するには向いていません。

阪南市では、平成20年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成しています。

貸借対照表 (バランスシート)

年度末において市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。

表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (将来世代が負担する債務)	
1. 公共資産 (有形固定資産など)	589億8,597万円	1. 固定負債 (地方債など)	181億1,163万円
2. 投資等 (投資及び出資金など)	11億2,446万円	2. 流動負債 (翌年度償還金など)	17億7,662万円
3. 流動資産 (現金預金など)	30億4,946万円	負債合計	198億8,825万円
《うち、現金》	《2億4,390万円》	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)	
資産合計	631億5,989万円	純資産合計	432億7,164万円
		負債及び純資産合計	631億5,989万円

① 市民1人当たりの資産と負債 (57,492人/H25.3.31現在)

資産: 109万9千円 負債: 34万6千円

② 社会資本の世代間負担率 (純資産/公共資産) 73.4%

※現在までの世代の負担で形成された公共資産の割合

③ 純資産比率 (純資産/資産) 68.5%

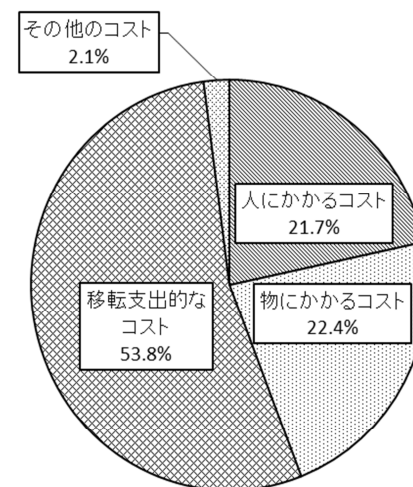
※現在までの世代の負担で形成された資産(負債のない資産)の割合



行政コスト計算書

資産の形成につながらない行政サービスを提供するために必要なコストと財源を示しています。

経常行政コスト	150億1,960万円
1. 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金など)	32億5,409万円
2. 物にかかるコスト (物件費、維持補修費など)	33億7,108万円
3. 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金など)	80億8,041万円
4. その他のコスト (公債費など)	3億1,402万円
経常収益	3億7,087万円
使用料・手数料など	3億7,087万円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	146億4,873万円



① 市民1人当たりのコストと収益

(57,492人/H25.3.31現在)

行政コスト: 26万1千円 収益: 6千円

② 受益者負担比率 (経常収益/経常行政コスト)

2.5%



資金収支計算書

1年間の現金収支状況を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示したものです。どのような要因で増減している

期首資金残高	2億5,425万円
1. 経常的収支	23億3,832万円
2. 公共資産整備収支	△2億9,284万円
3. 投資・財務的収支	△20億5,583万円
当期収支	△1,035万円
期末資金残高	2億4,390万円

純資産変動計算書

貸借対照表における純資産が、1年間の行政活動でどのように増減したかを示しています。

期首純資産残高	440億3,408万円
純経常行政コスト	△146億4,873万円
一般財源 (市税、地方交付税等)	104億8,988万円
補助金等受入	33億7,566万円
その他	2,075万円
当期変動高	△7億6,244万円
期末純資産残高	432億7,164万円



基金取崩、地方債償還などにより、現金収支は約1,000万円の減少となりました



補助金等受入額減などにより、純資産は約7億6,000万円減少しました